

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	夢の街創造委員会株式会社
【英訳名】	YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 利江
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北久宝寺町四丁目4番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【電話番号】	03-6880-3851
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ 金子 正輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	331,091	814,970	2,086,981
経常利益(千円)	13,329	70,581	274,691
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	32,271	29,579	96,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,237	14,383	197,326
純資産額(千円)	2,170,771	1,961,859	1,986,773
総資産額(千円)	2,298,834	2,919,272	2,962,301
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.21	6.17	18.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	5.92	18.34
自己資本比率(%)	93.8	67.2	67.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成24年10月12日開催の当社取締役会の決議に基づき平成25年3月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い平成25年3月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については次のとおりであります。

(出前館事業)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった夢創会(北京)商務諮詢有限公司を出資持分の譲渡に伴い、連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、今後重要性が増すと考えられるため、株式会社DeLiDeLiを連結の範囲に含めております。

(通信販売事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日）につきまして、当社グループは、今期の基本方針である「出前館の持続的成長」と「新たな事業の柱の構築」の実現に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

10月25日より、Androidスマートフォン端末向け「出前館」アプリを全面リニューアルいたしました。スマートフォン初心者でも簡単にオーダーできるユーザインターフェースにこだわり、操作性を追求するとともに、地域密着ECサイトとしての特性をさらに活かせるよう、GPSを活用した店舗表示機能やオーダー後の予定お届け時間表示などの機能追加を行いました。また、11月26日には、Tポイント利用およびクレジットカード利用に関する機能を追加リリースしたことで、さらに利便性が高まり、オーダー数の増加に結びついております。

11月12日には、株式会社NTTドコモとシステム開発受託契約締結を行いました。業績への寄与は第2四半期以降となりますが、当社で培ってきた運営、マーケティング、サイト構築に関するノウハウを活かし、収益機会の多様化を図るべく、取り組んでおります。

また、11月26日には、シニア向けのコミュニティサイト「シニア・ナビ」の運営を中心に、シニア向けのマーケティング、コンサルティング等、幅広いサービス提供を行う株式会社ZENと株式取得に関する基本合意書の締結を行っております。「シニア・ナビ」は、12,000人以上のアクティブ会員を擁し、月間100万超のPV数を誇る平成11年に開設した老舗のシニアコミュニティサイトであり、今回の株式取得により、出前館におけるシニア層のユーザー拡大、シニア向けの新しいビジネスの創造が可能となると考えております。

出前館および加盟店の認知度拡大、デリバリーサービスの需要喚起を目的に、11月29日から12月2日までの4日間限定で、「大出前祭」と銘打った半額キャンペーンを実施いたしました。過去最大の11ブランド852店舗に参画いただき、人気のお寿司やピザなど、多くの商品が出前館限定で半額にて購入できるということで好評をいただき、対象店舗のオーダー数の合計は前年同四半期比で200%を超える結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は814,970千円（前年同四半期比146.1%増）、経常利益は70,581千円（前年同四半期比429.5%増）、四半期純利益は29,579千円（前第1四半期連結累計期間は32,271千円の損失）となりました。

基盤となる出前館事業におきましては、当第1四半期連結会計期間末における会員数は約496万人、加盟店舗数は11,221店舗となりました。オーダー数に関しましては約178万件と前年同四半期に比べ増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出前館事業

出前館事業におきましては、当第1四半期連結会計期間末における会員数は約566万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は11,510店舗、オーダー数に関しましては約203万件となっております。その結果、当第1四半期連結累計期間の出前館事業における売上内訳は、基本運営費67,328千円、オーダー手数料227,540千円、広告収入12,837千円、その他54,999千円、セグメント売上高は362,706千円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は、452,263千円となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,548,800	5,548,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,548,800	5,548,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	5,548,800	-	1,113,300	-	664,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 755,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,790,200	47,902	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	5,548,800	-	-
総株主の議決権	-	47,902	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夢の街創造委員会株式会社	大阪市中央区北久宝寺町4-4-2	755,800	-	755,800	13.62
計	-	755,800	-	755,800	13.62

(注) 新株予約権の行使により自己株式が3,100株減少し、当第1四半期会計期間末日現在における所有株式数の合計は、752,700株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,759	1,234,999
受取手形及び売掛金	182,456	184,707
商品及び製品	58,052	51,280
仕掛品	-	21,000
未収入金	120,345	132,504
繰延税金資産	12,625	15,879
その他	27,001	20,397
貸倒引当金	8,734	9,631
流動資産合計	1,649,506	1,651,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,859	43,502
減価償却累計額	15,679	14,259
建物及び構築物(純額)	28,179	29,243
土地	64	64
その他	132,985	136,012
減価償却累計額	118,904	115,237
その他(純額)	14,081	20,775
有形固定資産合計	42,324	50,082
無形固定資産		
ソフトウェア	411,941	404,410
ソフトウェア仮勘定	29,362	27,891
のれん	506,630	479,489
その他	138	138
無形固定資産合計	948,072	911,930
投資その他の資産		
投資有価証券	255,046	228,535
繰延税金資産	6,317	9,853
差入保証金	28,748	34,810
その他	34,246	34,862
貸倒引当金	1,963	1,939
投資その他の資産合計	322,396	306,122
固定資産合計	1,312,794	1,268,136
資産合計	2,962,301	2,919,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,768	190,508
1年内返済予定の長期借入金	100,836	100,836
未払金	187,584	206,476
未払法人税等	62,196	41,183
賞与引当金	11,840	9,709
その他	41,135	39,269
流動負債合計	579,361	587,983
固定負債		
長期借入金	375,621	350,412
その他	20,544	19,016
固定負債合計	396,165	369,428
負債合計	975,527	957,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,400	664,400
利益剰余金	754,724	743,085
自己株式	581,016	578,632
株主資本合計	1,951,409	1,942,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,893	17,568
為替換算調整勘定	1,381	1,510
その他の包括利益累計額合計	34,274	19,079
新株予約権	1,089	627
純資産合計	1,986,773	1,961,859
負債純資産合計	2,962,301	2,919,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	331,091	814,970
売上原価	113,304	325,739
売上総利益	217,786	489,230
販売費及び一般管理費	204,084	417,128
営業利益	13,702	72,102
営業外収益		
受取利息	510	9
為替差益	-	536
その他	649	1,103
営業外収益合計	1,160	1,649
営業外費用		
支払利息	-	1,387
為替差損	1,533	-
持分法による投資損失	-	1,159
その他	-	622
営業外費用合計	1,533	3,170
経常利益	13,329	70,581
特別利益		
投資有価証券売却益	3,280	-
特別利益合計	3,280	-
特別損失		
固定資産除却損	0	183
減損損失	59,223	1,009
特別損失合計	59,223	1,193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	42,613	69,388
法人税、住民税及び事業税	7,561	-
法人税等調整額	17,903	-
法人税等	-	39,808
法人税等合計	10,341	39,808
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	32,271	29,579
四半期純利益又は四半期純損失()	32,271	29,579

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	32,271	29,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,610	15,325
為替換算調整勘定	898	129
その他の包括利益合計	42,509	15,195
四半期包括利益	10,237	14,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,237	14,383
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった夢創会(北京)商務諮詢有限公司を出資持分の譲渡に伴い、連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、今後重要性が増すと考えられるため、株式会社DeLiDeLiを連結の範囲に含めております。

なお、この変更により連結子会社数は2社となりました。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、グループ全社において当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	41,816千円	39,277千円
のれんの償却額	- 千円	27,140千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	36,383	700	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	38,344	8	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	331,091	-	331,091	-	331,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	331,091	-	331,091	-	331,091
セグメント利益	79,951	-	79,951	66,248	13,702

(注)1. セグメント利益の調整額 66,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	362,706	452,263	814,970	-	814,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,646	4,646	4,646	-
計	362,706	456,910	819,617	4,646	814,970
セグメント利益	146,009	2,462	148,472	76,370	72,102

(注)1. セグメント利益の調整額 76,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間は単一セグメントとして報告していましたが、前第3四半期連結会計期間に株式会社薩摩恵比寿堂を連結子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分により記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円21銭	6円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	32,271	29,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	32,271	29,579
普通株式の期中平均株式数(株)	5,197,700	4,794,576
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	5円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	205,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(重要な自己株式の取得)

当社は、平成25年12月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 60,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合1.1%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 120,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成25年12月27日から平成26年1月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 市場買付 |

3. 四半期報告書提出日現在における取得状況

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 40,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 67,565,500円 |

(重要な自己株式の処分)

当社は、平成25年12月2日から平成25年12月27日までの期間に、第1回新株予約権38個及び第7回新株予約権585個が権利行使され、払込を受けたことにより、自己株式の処分を行っております。

- | | |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------|
| (1) 処分した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 処分した株式の総数 | 179,300株
(第1回新株予約権の目的となる株式の数 3,800株)
(第7回新株予約権の目的となる株式の数 175,500株) |
| (3) 処分価額の総額 | 137,835,652円 |
| (4) その他 | 当該自己株式の処分により、利益剰余金(自己株式処分差損)が76,558千円減少しております。 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

夢の街創造委員会株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。